

# 平成32年国勢調査に向けた 検討のポイント

－ 第1次試験調査における検証・検討事項－

平成28年11月

総務省統計局  
統計調査部国勢統計課

# 平成32年国勢調査に向けた検討のポイント – 第1次試験調査

## 1 オンライン調査システムの機能改善

- ◆ 平成27年国勢調査におけるオンライン調査の実施状況を踏まえ、更なるオンライン調査の推進のため、機能の改善による利便性の向上を図る。
- ◆ また、本調査に向け、外国語版電子調査票の拡充（5カ国語対応）、障がい者等対応など利用者の拡大を図る。

## 2 調査方法の見直し

- ◆ 平成27年調査における「オンライン調査先行方式」をベースに、調査書類の配布タイミングを変更することにより、調査員・地方自治体の事務負担軽減を図りつつ、オンライン回答率の維持・向上を図る。

## 3 調査事項の変更

- ◆ 大規模調査年における調査項目（教育、従業地又は通学地までの移動交通手段、住宅の床面積の合計）について記入状況等を検証する。

## 4 民間サポートの業務見直し

- ◆ 郵送提出調査票の仕分け等業務（民間サポート）について、平成27年調査における実施状況を踏まえ、工程や作業手順の見直しを行う。これにより、民間サポートに集荷してから自治体に到着するまでのリードタイム短縮を図る。

## 5 「特定調査困難地域」における調査方法の検討

- ◆ 調査員が世帯の郵便受け（ポスト）にアクセスすることが困難な特定の地域（「特定調査困難地域」）において、行政記録情報等を活用した郵送調査等が可能か検討する。

# 1 オンライン調査システムの機能改善

- 平成27年国勢調査におけるオンライン調査の実施状況を踏まえ、更なるオンライン調査の推進のため、**機能の改善による利便性の向上を図る**。
- また、本調査に向け、外国語版電子調査票の拡充（5カ国語対応）、障がい者等対応（アクセシビリティ）などの改修・機能追加を行い、利用者の拡大を図る。

## わかりやすい画面遷移

## 多言語対応、アクセシビリティ対応

【本調査までに対応】

国勢調査 2015 国勢調査オンライン

あなたの入力内容は次のとおりです

- 【印刷】ボタンを押すと、入力内容をプリントアウトできます。
- 回答入力を継続する場合には、【入力画面に戻る】ボタンを押して、回答入力画面に戻ってください。
- 入力内容をよく確認して送信画面へ進んでください。

印刷 入力画面に戻る 送信画面へ進む

住所及び電話番号

住所  
東京都杉並区高木1-2-3

電話番号  
-

世帯員について

1 世帯員の数及び世帯の種類	
男性の人数	1
女性の人数	1
世帯員の総数	2
世帯の種類	一般世帯(一人世帯 会社等の独身者の入居者を含む)

2 氏名及び男女の別	
国勢太郎さん	男
国勢花子さん	女

3 世帯主との続柄	
国勢太郎さん	世帯主又は代表者
国勢花子さん	世帯主の配偶者

4 出生の年月	
国勢太郎さん	25年9月

### 【具体例】

平成27年調査では、英語のみ対応しており、**日本語・英語以外を常用語としている者は回答できない**

**→最大5言語※に対応し、言語カバー率を向上**

※日本語を除く



### 【具体例】

平成27年調査では、回答完了までの画面遷移がわかりにくく、**回答を完了しないまま終了している事例が多く存在**  
**→画面遷移・ボタン配置などを改善し、分かりやすく**

### 【具体例】

平成27年調査では、読み上げソフト等には未対応  
**視覚障がい者等の場合、本人が直接回答できない**  
**→読み上げソフトへの対応、ふりがなの付与等のアクセシビリティ対応を検討**

## 2 調査方法の見直し

- ◆ 世帯の利便性を確保しつつ、調査員及び地方自治体の事務負担を図るため、平成27年調査の「オンライン調査先行方式」をベースに、調査書類の配布タイミング等を変更した新たな調査方法の検証を行う。



## 2 調査方法の見直し（続き）

### 《参考》平成27年調査における調査方法『オンライン調査先行方式』

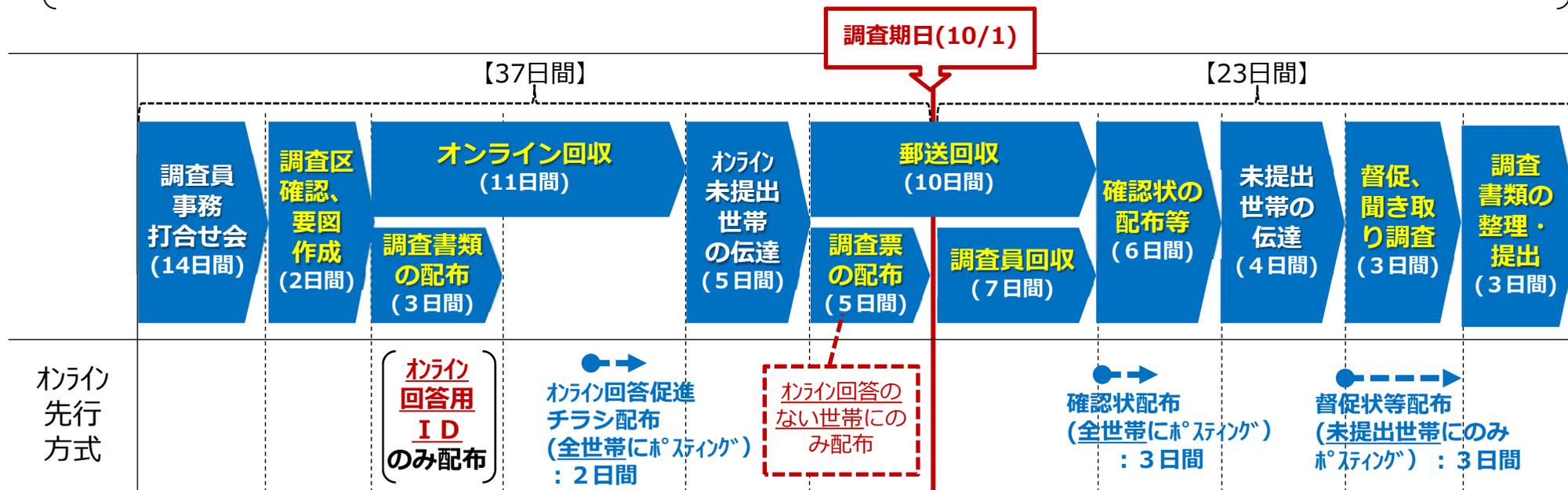
- ◆ 紙の調査票による調査よりも前の段階に、オンライン回答の期間を設け、オンライン回答の無かった世帯に紙調査票を配布し、回収する方式。

#### 【メリット】

- ☑ 最初の調査書類の配布時点で、「オンライン回答用ID」しか配布されないため、**オンライン回答へ世帯を誘導**することができ、**オンライン回答率が向上**する。〔参考：平成27年調査第1次試験調査 並行方式6.5%、先行方式25.3%〕
- ☑ 世帯の都合の良い時間に回答を済ませることができ、**回答の利便性向上**を図ることができる。

#### 【デメリット】

- ☑ 短期間のうちに事務日程が区切られており、調査員が期間内に書類の配布等を終わることができない場合が発生する。
- ☑ 調査員が世帯を巡回する回数が多い（最大6回、世帯がオンライン回答すれば最小3回）
- ☑ 提出状況の伝達が2回あり、自治体の職員がリスト出力業務に忙殺される。



→平成32年調査に向けては、この方式のメリットを最大限に発揮しつつ、顕在化した課題（デメリット）を解決するための新たな方法を検討

### 3 調査事項の変更

- 平成32年調査はいわゆる「大規模調査」年であり、平成27年調査の調査事項（17項目）に「教育」、「従業地又は通学地までの利用交通手段」、「住宅の床面積の合計」が加わった全20項目となる。
- 第1次試験調査においては、**大規模調査年における調査事項について記入状況の確認を行うほか、「世帯アンケート」において記入意識（忌避感等）、記入のしやすさ（設計面）の確認を行う。**

#### 住宅の床面積の合計

調査票（甲）において、本項目が調査票全体の記入状況に及ぼす影響等を確認する。

#### 3 住宅の床面積の合計（延べ面積）

	20㎡未満	20～30㎡未満	30～40㎡未満	40～50㎡未満	50～60㎡未満	60～70㎡未満	70～80㎡未満	80～90㎡未満	90～100㎡未満	100～120㎡未満	120～150㎡未満	150～200㎡未満	200～250㎡未満	250㎡以上
・居室のほか 玄関・台所・トイレ・浴室・廊下・押し入れなどの床面積も含めます	<input type="radio"/>													
・営業用の部分及び他の世帯の使用部分は除いてください	<input type="radio"/>													

#### 教育

義務教育未修了者の実態を把握するため（※）、学校区分のうち「小学・中学」を分離し、これによる記入状況への影響等を確認する。【左：調査票（甲）、右：調査票（乙）】

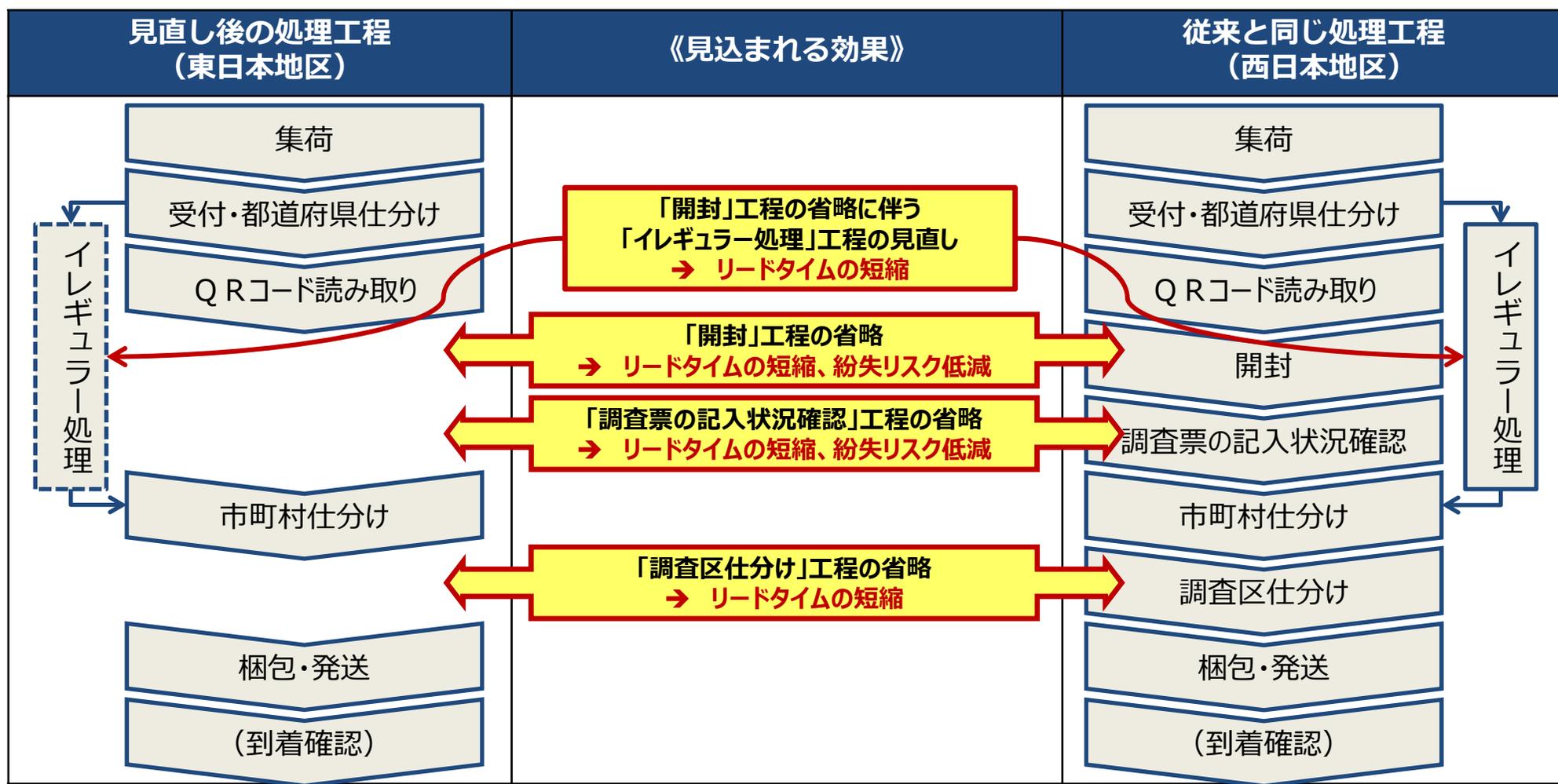
※文部科学省からの要望によるもの。

<h4>11 教育</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在 学校に在学しているかどうかについて記入したうえで 矢印に従って記入してください</li> <li>・<b>在学中</b>の人はその学校について <b>卒業</b>の人は最終卒業学校(中途退学した人はその前の卒業学校)について記入してください</li> <li>・専修学校・各種学校に在学中又は卒業の人は「調査票の記入のしかた」の●ページを参照して記入してください</li> </ul>		<p>在学中 <input type="radio"/></p> <p>卒業 <input type="radio"/></p> <p>未就学 <input type="radio"/></p>	<p>小学・中学 <input type="radio"/></p> <p>高校・旧中 <input type="radio"/></p> <p>短大・高専 <input type="radio"/></p> <p>大学・大学院 <input type="radio"/></p> <p>幼稚園 <input type="radio"/></p> <p>保育園・保育所 <input type="radio"/></p> <p>乳児・その他 <input type="radio"/></p>
--	--	---	--

<h4>10 教育</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在 学校に在学しているかどうかについて記入したうえで 矢印に従って記入してください</li> <li>・<b>在学中</b>の人はその学校について <b>卒業</b>の人は最終卒業学校(中途退学した人はその前の卒業学校)について記入してください</li> <li>・専修学校・各種学校に在学中又は卒業の人は「調査票の記入のしかた」の●ページを参照して記入してください</li> </ul>		<p>在学中 <input type="radio"/></p> <p>卒業 <input type="radio"/></p> <p>未就学 <input type="radio"/></p>	<p>小学 <input type="radio"/></p> <p>中学 <input type="radio"/></p> <p>高校・旧中 <input type="radio"/></p> <p>短大・高専 <input type="radio"/></p> <p>大学・大学院 <input type="radio"/></p> <p>幼稚園 <input type="radio"/></p> <p>保育園・保育所 <input type="radio"/></p> <p>乳児・その他 <input type="radio"/></p>
--	--	---	---

## 4 民間サポートの業務見直し

- 平成27年調査において初めて、民間事業者を活用した郵送提出調査票の仕分け等業務を実施。その実施状況を踏まえ、**次回調査では業務の効率化・自治体への返送スピードアップを図る**ことが必要。
  - ➔ 第1次試験調査においては、**実施業務の省略を含めた処理方法の見直し**を行い、2パターンの工程を比較・検討することとする。



## 5 「特定調査困難地域」における調査方法の検討

- 調査困難地域※の中には、共同住宅において管理人・管理会社からの協力を得ることができず、**調査員が郵便受け（ポスト）にアクセスすることが困難な**「特定調査困難地域」が存在する。

（※オートロックマンションやワンルームマンションで不在世帯の多い地域）

- このような地域においては、**調査書類を世帯に直接配布することができないだけでなく、ポスティングもできない。**

→ 平成32年調査に向けては、このような地域（調査区）において、**行政記録情報を用いた郵送調査等が可能かどうか検討を行う。**

（東京都特別区など、大都市における適用を想定）



